

議案第48号

三田市市税条例の一部を改正する条例の制定について

三田市市税条例の一部を改正する条例を次のとおり定める。

平成24年6月7日提出

三田市長 竹内英昭

三田市条例第 号

三田市市税条例の一部を改正する条例

三田市市税条例(昭和32年三田町条例第12号)の一部を次のように改正する。

第36条の2第1項ただし書中「、寡婦(寡夫)控除額」を削る。

付則第22条の次に次の1条を加える。

(東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例)

第22条の2 その有していた家屋でその居住の用に供していたものが東日本大震災(平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。)により滅失(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号。以下この項及び次条において「震災特例法」という。)第11条の6第1項に規定する滅失をいう。以下この項において同じ。)をしたことによつてその居住の用に供することができなくなった所得割の納税義務者が、当該滅失をした当該家屋の敷地の用に供されていた土地又は当該土地の上に存する権利の譲渡(震災特例法第11条の4第6項に規定する譲渡をいう。)をした場合には、付則第17条第1項中「第36条」とあるのは「第36条(震災特例法第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。)」と、「同法第31条第1項」とあるのは「租税特別措置法第31条第1項」と、付則第17条の2第3項中「第37条の9の5まで」とあるのは「第37条の9の5まで(震災特例法第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。)」と、付則第17条の3第1項中「租税特別措置法第31条の3第1項」とあるのは「震災特例法第11条の6第1項の規定により適用される租税特別措置法第31条の3第1項」と、付則第18条第1項中「第36条」とあるのは「第36条(震災特例法第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。)」と、「同法第32条第1項」とあるのは「租税特別措置法第32条第1項」として、付則第17条、付則第17条の2、付則第17条の3又は付則第18条の規定を適用する。

2 前項の規定は、同項の規定の適用を受けようとする年度分の第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確

定申告書を含む。)に、前項の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。

付則第23条第1項中「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」を「震災特例法」に改め、「(平成23年法律第29号)」を削り、同条第2項中「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」を「震災特例法」に改める。

付則第24条を付則第25条とし、付則第23条の次に次の1条を加える。

第24条 削除

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第36条の2第1項ただし書の改正規定及び付則第3条の規定は、平成26年1月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の三田市市税条例(以下「新条例」という。)付則第22条の2の規定は、この条例の施行の日以後の個人の市民税について適用し、同日前の個人の市民税については、なお従前の例による。

第3条 新条例第36条の2第1項の規定は、平成26年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成25年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。